平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日

上場会社名　株式会社川金ホールディングス　　上場取引所　東
コード番号　5614　URL　http://www.kawakinhd.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 鈴木　信吉
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長　(氏名) 青木　満　TEL 048-259-1111
定時株主総会開催予定日　平成25年6月27日　配当支払開始予定日　平成25年6月28日
有価証券報告書提出予定日　平成25年6月27日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	25,972	△3.3	△89	―	315	△79.2	258	△74.5
24年3月期	26,849	△4.0	850	△46.5	1,516	△2.4	1,013	27.7

(注)包括利益　25年3月期　831百万円　(△23.1%)　24年3月期　1,081百万円　(106.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	13.05	―	2.0	1.1	△0.3
24年3月期	51.17	―	8.2	5.3	3.2

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　―百万円　24年3月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	29,859	15,036	44.4	669.41
24年3月期	29,333	14,618	43.5	643.38

(参考) 自己資本　25年3月期　13,263百万円　24年3月期　12,747百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	3,395	△1,452	△850	4,418
24年3月期	1,237	△1,159	49	3,419

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	―	3.75	―	3.75	7.50	148	14.7	1.2
25年3月期	―	3.75	―	3.75	7.50	148	57.5	1.1
26年3月期(予想)	―	3.75	―	3.75	7.50		29.7	

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,000	△1.0	20	―	10	―	△40	―	△2.02
通期	26,000	0.1	700	―	650	106.3	500	93.8	25.24

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	20,000,000 株	24年3月期	20,000,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期	186,609 株	24年3月期	186,609 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	19,813,391 株	24年3月期	19,813,410 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	410	△2.0	221	△5.6	216	△5.8	216	△7.5
24年3月期	418	0.0	234	△7.6	230	△7.3	233	△4.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	10.92	―
24年3月期	11.80	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	5,414	4,687	86.6	236.58
24年3月期	5,431	4,619	85.0	233.16

(参考) 自己資本 25年3月期 4,687百万円 24年3月期 4,619百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、現時点で入手可能情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後のさまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
２．企業集団の状況 …… 4
３．経営方針 …… 5
４．連結財務諸表 …… 6
（１）連結貸借対照表 …… 6
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 8
連結損益計算書 …… 8
連結包括利益計算書 …… 10
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 11
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 13
（５）注記事項 …… 15
（継続企業の前提に関する注記） …… 15
（会計方針等の変更） …… 15
（セグメント情報） …… 15
（１株当たり情報） …… 17
（重要な後発事象） …… 17
５．その他 …… 18

1．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、年末まで続いた円高相場や、低迷する海外市場の影響により、輸出の回復が遅れるとともに、国内民間需要も弱含みとなりました。また、政治の停滞により公共予算の執行が大幅に遅れるなど、引き続き厳しい状況となりました。

一方海外では、欧州の財政問題が不透明なままで、中国をはじめとする新興国でも輸出が鈍化するなど、世界景気は低調でした。

このような情勢のなか、当社グループは企業理念「高品位なテクノロジーを提供し、安全で安心できる快適な生活・社会基盤づくりに貢献する」を再確認しながら、各分野での新規開発、受注確保に努めてまいりました。公共投資部門では、新設橋梁の発注予定はみえていたものの、入札時期が大幅にずれ込む工事が多くみられました。一方、民需部門におきましては、機械、自動車部品関連を中心に、夏場以降需要家の間で在庫調整の動きがみられました。海外向けの需要も鈍く、これらの結果、売上高は25,972百万円（前期比3.3%減）となりました。

損益面では、電気料金の値上げなど外的なコスト増要因の影響を大きく受けるかたちとなりました。生産量が低調だったこともあり、生産効率が上がらず、製造利益率が悪化いたしました結果、経常利益は315百万円（前期比79.2%減）、当期純利益258百万円（前期比74.5%減）となりました。

② 当期のセグメント別の業績概況

［素形材事業］

海外需要が停滞したことや、国内民需がふるわなかった影響もあり、受注が低迷しました。鋳造品につきましては、価格や重量などの観点から、受注内容を見直した結果、大型建設機械向け、射出成型機向けともに低調でした。精密鋳造品につきましては、中国の景気鈍化の影響が大きく、自動車エンジン部品、熱処理治具、特殊バルブなどの主力製品の受注が伸びませんでした。異型鋼につきましては、直動軸受装置用の受注が低迷いたしました。これらの結果、売上高は9,796百万円（前期比6.7%減）となりました。

［土木建築機材事業］

建築用機材につきましては、耐震補強向けにアドバンス制震システムや制振ダンパーなどの検討依頼が増えましたが、工事発注が来期にずれ込む物件がありました。土木用機材につきましては、公共工事の予算執行の遅れなどがみられ、受注残をこなす形となりました。これらの結果、売上高は10,986百万円（前期比0.0%増）となりました。

［産業機械事業］

ゴム射出成型機につきましては、需要家の設備投資がいったん落ち着いたこともあり、自動車部品向けの受注が伸びませんでした。油圧機器につきましては、大型クレーンなどの建機向けシリンダーが順調に推移しました。これらの結果、売上高は4,724百万円（前期比3.2%減）となりました。

［不動産賃貸事業］

不動産賃貸につきましては、売上高は465百万円（前期比5.4%減）となりました。

③ 次期の見通し

今後の経済状況につきましては、為替相場が超円高水準から修正の方向にあることや、新政権による金融、財政政策が市場に好感され株価が戻りつつあることなどから、企業心理が好転し、景気回復に対する期待感が増しております。

世界経済は、欧州では緊縮財政が継続され、引き続き厳しい環境が続くものと思われますが、米国での金融緩和や、中国でも景気刺激策が打ち出されるなど、緩やかな景気回復に転じるものと予想されます。

このような情勢にあって、当社グループといたしましては、一層の効率化によって収益力を強化し、安定した経営基盤の確立に取り組んでまいります。具体的には、今夏より精鋳量産向け自動化ラインが稼働予定となっております。また、新製品の開発や既存技術の応用を強化し、新しい需要を掘り起こすことにも注力してまいります。新市場の開拓のため、ベトナムに新設した土木建築機材用の工場で生産を開始いたします。また、生産方法の改善や設計の見直し等によるコストダウンを徹底し、設備稼働率を向上させて生産性を高めてまいります。次期の連結業績見通しにつきましては、売上高26,000百万円、営業利益700百万円、経常利益650百万円、当期純利益500百万円を見込んでおります。

注）なお、通期の見通し、業績予想につきましては、現時点において入手可能で合理的な情報に基づき判断したものであり、不確実性が内在しているため、実際の業績は要因の変化により見通しとは異なる場合が生じることをご承知おき下さい。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、営業活動によるキャッシュ・フローが増加したため、前連結会計年度末と比較し資金の残高は998百万円増加し4,418百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローにより獲得された資金は3,395百万円(前期比2,158百万円の増加)となりました。これは主に売掛債権の減少等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローにより支出された資金は1,452百万円(前期比292百万円の支出増加)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローにより支出された資金は850百万円(前期比900百万円の支出増加)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出、社債の償還による支出等によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針としております。また、長期的な事業継続を勘案し、新規事業の展開、研究開発、設備投資などに備えて、財務体質の強化を目的とした内部留保の充実にも努めてまいります。当社の配当につきましては、期末配当に加えまして、業績に応じて中間配当を行い、年間２回の配当を継続してまいります。

当期の年間配当につきましては、既に実施いたしました中間配当１株当たり３円75銭に加えまして、期末配当を１株当たり３円75銭、年間で７円50銭の配当とさせていただきます。また、次期の配当につきましては、１株当たり中間配当３円75銭、期末配当３円75銭の年間７円50銭を予定しております。

２．企業集団の状況

当社グループの主な事業内容と主な関係会社の事業における位置付けは、次のとおりであります。

（素形材事業）

鋼材　　㈱川口金属加工が異型鋼の製造販売を行っております。

鋳造品　　㈱川口金属工業、特殊メタル㈱が鋳造品の製造販売を行っております。

精密鋳造品　㈱林ロストワックス工業、大連（林）精密鋳造が精密鋳造品の製造販売を行っております。

（土木建築機材事業）

橋梁機材　㈱川金コアテック、㈱ノナガセが橋梁機材関連の製造販売を行っております。

建築材料　㈱川金テクノソリューションが建築用機材の解析設計を、㈱川金コアテック、㈱ノナガセが製造販売を行っております。

（産業機械事業）

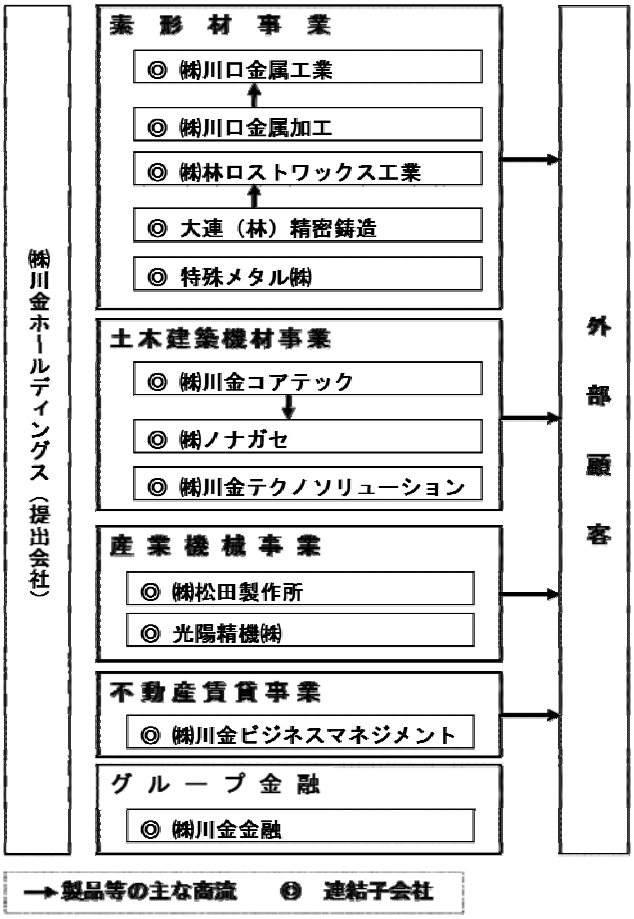
射出成型機　㈱松田製作所が射出成型機の製造販売を行っております。

油圧機器　光陽精機㈱が油圧シリンダーの製造販売を行っております。

（不動産賃貸事業）

㈱川金ビジネスマネジメントが不動産について賃貸を行っております。

なお、当社は関係会社に対する経営指導、㈱川金金融が関係会社に対する資金の貸付を行っております。



３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループといたしましては、激変する環境の中にあっても安定した収益を確保できうる経営基盤の強化を図るとともに、更なる発展を目指してまいります。そのために、平成20年10月には持株会社体制に移行いたしました。持株会社はグループ全体の最適化を目指し、常に変化する外部環境に経営が即応できるようなグループ戦略を構築いたします。過大な設備や人的資源配置の見直し、各社間での共同研究開発等を目的としたグループ全体の体制再構築を推進し、より強力で筋肉質なグループ体制づくりに邁進することにより、グループとしての企業価値の向上を図ってまいります。内部統制の観点からも持株会社がグループ各社を統括し、適切なリスク管理を行ってまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標

１） 時代の変化に迅速に対応できる柔軟で活力ある企業体質づくりをはかる

① 新製品の開発・販売の強化、並びに、スピードアップ

② 技術力・生産力・営業力の強化

２） 収益力の強化

① 商品の適正価格販売

② トータルコスト低減

経営戦略の中で、各社、各事業部門ごとに売上高、経常利益、並びに、経常利益率を経営数値目標として設定し、その達成に全力を注いでおります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、世界単位で激変する環境の中にあっても安定した収益を確保できうる経営基盤の強化を図るとともに、更なる発展を目指し、中期経営戦略を着実に実行してまいります。また、過大な設備、人的資源の見直しを目的としたグループ全体の体制再構築を積極的に推進し、原材料の高騰など外部要因による影響を内部吸収できるような筋肉質なグループ体制にしてまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,701,027	4,599,146
受取手形及び売掛金	9,544,038	7,497,819
有価証券	2,729	－
たな卸資産	3,899,453	3,436,778
未収入金	211,917	240,952
繰延税金資産	39,120	45,208
その他	1,013,023	783,044
貸倒引当金	△16,334	△27,074
流動資産合計	18,394,975	16,575,875
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,643,825	3,602,020
機械装置及び運搬具（純額）	1,804,228	1,976,834
工具、器具及び備品（純額）	194,124	213,568
土地	3,887,231	4,109,782
建設仮勘定	116,653	576,171
有形固定資産合計	8,646,063	10,478,377
無形固定資産	182,129	268,657
投資その他の資産		
投資有価証券	1,673,523	2,164,367
長期貸付金	300	490
繰延税金資産	108,669	84,292
破産更生債権等	35,066	72,857
その他	331,141	290,709
貸倒引当金	△38,006	△76,147
投資その他の資産合計	2,110,695	2,536,569
固定資産合計	10,938,889	13,283,604
資産合計	29,333,864	29,859,480

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,674,961	3,337,471
短期借入金	1,100,000	1,440,000
1年内償還予定の社債	72,800	72,400
1年内返済予定の長期借入金	2,984,934	2,999,756
未払法人税等	257,625	142,758
未払消費税等	70,131	87,866
未払費用	327,357	338,047
繰延税金負債	55,483	55,281
賞与引当金	251,345	218,166
その他	379,945	630,023
流動負債合計	9,174,584	9,321,771
固定負債		
社債	772,400	―
長期借入金	2,775,630	3,101,074
リース債務	219,002	535,325
繰延税金負債	120,090	196,466
退職給付引当金	771,032	677,168
役員退職慰労引当金	378,275	334,827
その他	504,294	656,338
固定負債合計	5,540,725	5,501,200
負債合計	14,715,310	14,822,971
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	688,042	688,042
利益剰余金	11,459,497	11,569,370
自己株式	△40,204	△40,204
株主資本合計	12,607,336	12,717,209
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	315,073	494,908
為替換算調整勘定	△174,911	51,125
その他の包括利益累計額合計	140,161	546,033
少数株主持分	1,871,056	1,773,265
純資産合計	14,618,554	15,036,508
負債純資産合計	29,333,864	29,859,480

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	26,849,718	25,972,269
売上原価	21,871,415	21,705,344
売上総利益	4,978,303	4,266,924
販売費及び一般管理費	4,127,467	4,355,950
営業利益又は営業損失（△）	850,835	△89,026
営業外収益		
受取利息	11,083	10,653
受取配当金	25,784	32,452
受取賃貸料	14,694	15,957
為替差益	－	237,482
助成金収入	14,441	23,125
受取保険金	667,791	136,898
その他	57,633	62,931
営業外収益合計	791,428	519,502
営業外費用		
支払利息	89,546	91,547
為替差損	8,766	－
その他	27,735	23,519
営業外費用合計	126,048	115,066
経常利益	1,516,215	315,409
特別利益		
固定資産売却益	2,338	1,849
投資有価証券売却益	319	－
負ののれん発生益	－	256,637
その他	152	－
特別利益合計	2,810	258,487
特別損失		
固定資産処分損	28,037	11,992
投資有価証券評価損	4,020	2,783
環境対策費	382	－
災害による損失	2,311	－
本社移転費用	－	10,901
割増退職金	－	4,272
特別損失合計	34,751	29,950
税金等調整前当期純利益	1,484,274	543,947
法人税、住民税及び事業税	326,556	166,099
法人税等調整額	27,906	21,314
法人税等合計	354,462	187,414
少数株主損益調整前当期純利益	1,129,811	356,532
少数株主利益	115,897	98,059

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
当期純利益	1,013,913	258,473

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,129,811	356,532
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48,040	183,254
為替換算調整勘定	△96,623	291,297
その他の包括利益合計	△48,583	474,551
包括利益	1,081,227	831,084
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	987,854	664,345
少数株主に係る包括利益	93,373	166,738

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	500,000	500,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	500,000	500,000
資本剰余金		
当期首残高	688,042	688,042
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	688,042	688,042
利益剰余金		
当期首残高	10,594,184	11,459,497
当期変動額		
剰余金の配当	△148,600	△148,600
当期純利益	1,013,913	258,473
当期変動額合計	865,312	109,872
当期末残高	11,459,497	11,569,370
自己株式		
当期首残高	△40,181	△40,204
当期変動額		
自己株式の取得	△22	－
当期変動額合計	△22	－
当期末残高	△40,204	△40,204
株主資本合計		
当期首残高	11,742,045	12,607,336
当期変動額		
剰余金の配当	△148,600	△148,600
当期純利益	1,013,913	258,473
自己株式の取得	△22	－
当期変動額合計	865,290	109,872
当期末残高	12,607,336	12,717,209

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	268,229	315,073
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46,843	179,834
当期変動額合計	46,843	179,834
当期末残高	315,073	494,908
為替換算調整勘定		
当期首残高	△102,008	△174,911
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△72,903	226,037
当期変動額合計	△72,903	226,037
当期末残高	△174,911	51,125
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	166,220	140,161
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△26,059	405,872
当期変動額合計	△26,059	405,872
当期末残高	140,161	546,033
少数株主持分		
当期首残高	1,782,385	1,871,056
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	88,671	△97,791
当期変動額合計	88,671	△97,791
当期末残高	1,871,056	1,773,265
純資産合計		
当期首残高	13,690,652	14,618,554
当期変動額		
剰余金の配当	△148,600	△148,600
当期純利益	1,013,913	258,473
自己株式の取得	△22	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62,611	308,080
当期変動額合計	927,902	417,953
当期末残高	14,618,554	15,036,508

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,484,274	543,947
減価償却費	735,102	679,266
負ののれん発生益	－	△256,637
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△263,171	48,880
賞与引当金の増減額（△は減少）	66,940	△33,179
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△24,955	△93,864
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	2,878	△43,447
受取利息及び受取配当金	△36,868	△43,106
支払利息	89,546	91,547
投資有価証券売却損益（△は益）	△319	－
投資有価証券評価損益（△は益）	4,020	2,783
固定資産売却損益（△は益）	△2,338	△1,849
固定資産処分損益（△は益）	28,037	11,992
売上債権の増減額（△は増加）	△629,050	2,314,103
たな卸資産の増減額（△は増加）	△435,159	571,342
仕入債務の増減額（△は減少）	318,339	△403,583
その他	185,974	335,913
小計	1,523,250	3,724,109
利息及び配当金の受取額	36,868	43,106
利息の支払額	△88,563	△91,963
法人税等の支払額	△234,494	△279,467
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,237,061	3,395,784
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△42,159	－
定期預金の払戻による収入	30,576	100,167
有価証券の取得による支出	△2	△2
有形固定資産の取得による支出	△633,239	△1,209,434
有形固定資産の売却による収入	20,484	9,731
投資有価証券の取得による支出	△211,684	△237,252
投資有価証券の売却及び償還による収入	570	4
貸付けによる支出	△426,080	△121,601
貸付金の回収による収入	127,484	25,042
その他	△25,671	△19,139
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,159,721	△1,452,484

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	－	284,549
長期借入れによる収入	3,500,000	3,600,000
長期借入金の返済による支出	△2,909,484	△3,663,704
社債の償還による支出	△172,800	△772,800
配当金の支払額	△148,288	△148,456
少数株主への配当金の支払額	△4,702	△6,442
リース債務の返済による支出	△214,955	△143,752
その他	△22	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	49,747	△850,606
現金及び現金同等物に係る換算差額	△96,623	△94,407
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	30,463	998,285
現金及び現金同等物の期首残高	3,389,382	3,419,845
現金及び現金同等物の期末残高	3,419,845	4,418,131

(5)注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針等の変更)

減価償却方法の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(セグメント情報)

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは持株会社体制を採用しており、各連結子会社が事業活動を行っております。

当社グループは、各連結子会社が行う事業活動を基礎として製品別のセグメントから構成されており「素形材事業」「土木建築機材事業」「産業機械事業」「不動産賃貸事業」の４報告ゼグメントとしております。

「素形材事業」は金属製品、「土木建築機材事業」は土木建築関連製品、「産業機械事業」は設備関連製品を製造販売し、「不動産賃貸事業」は不動産賃貸関連事業を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成の会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間取引の価格につきましては、第三者間取引価格と同額であります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額
	素　形　材	土木建築機材	産 業 機 械	不動産賃貸	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,495,748	10,983,743	4,878,894	491,332	26,849,718	－	26,849,718
セグメント間の内部売上高又は振替高	511,932	－	334,035	－	845,967	△845,967	－
計	11,007,680	10,983,743	5,212,929	491,332	27,695,685	△845,967	26,849,718
セグメント利益	349,182	377,294	232,062	390,418	1,348,958	△498,122	850,835
セグメント資産	11,553,009	9,452,028	5,964,455	5,448,220	32,417,713	△3,083,849	29,333,864
セグメント負債	4,494,055	6,165,024	2,013,646	4,210,579	16,883,305	△2,167,995	14,715,310
その他の項目							
減価償却費	403,606	118,393	163,512	39,500	725,013	10,088	735,102
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	581,465	32,707	31,004	10,071	655,248	911	656,160

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額
	素　形　材	土木建築機材	産 業 機 械	不動産賃貸	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,796,425	10,986,447	4,724,381	465,015	25,972,269	－	25,972,269
セグメント間の内部売上高又は振替高	399,321	－	320,272	62,100	781,693	△781,693	－
計	10,195,746	10,986,447	5,044,653	527,115	26,753,963	△781,693	25,972,269
セグメント利益又は損失（△）	△146,228	51,695	168,725	341,434	415,626	△504,653	△89,026
セグメント資産	13,662,465	8,552,298	5,814,292	4,733,721	32,762,778	△2,903,298	29,859,480
セグメント負債	5,610,705	5,475,020	1,745,252	3,305,633	16,136,611	△1,313,639	14,822,971
その他の項目							
減価償却費	372,050	99,299	130,741	75,930	678,021	1,244	679,266
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,234,542	145,788	322,293	431,726	2,143,350	－	2,134,350

（注）報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

下記の表内の金額単位は千円であります。

利益又は損失	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去・連結消去	108,713	110,015
全社費用	△606,835	△614,668

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
連結消去	△16,271,605	△16,656,969
全社資産	13,187,755	13,753,671

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
連結消去	△10,287,188	△9,922,741
全社負債	8,119,193	8,609,102

その他の項目	全社関連		連結修正	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,122	1,244	8,965	－
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	911	－	－	－

（１株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	643円38銭	669円41銭
１株当たり当期純利益金額	51円17銭	13円05銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	－	－

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	1,013,913	258,473
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	1,013,913	258,473
期中平均株式数（千株）	19,813	19,813

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．その他

該当事項はありません。